

第 1 回 デジタル時代の人材政策に関する検討会

# 経済産業省・IPAの関連施策例

令和 3 年 2 月 4 日



- IT・データを中心とした将来の成長が強く見込まれ、雇用創出に貢献する分野において、社会人が高度な専門性を身に付けキャリアアップを図る、専門的・実践的な教育訓練講座を経済産業大臣が認定する。

※ 厚生労働省が定める一定の要件を満たし、厚生労働大臣の指定を受けた講座は「専門実践教育訓練給付」の対象となる。

## ■ 講座の要件

- ✓ 育成する職業、能力・スキル、訓練の内容を公表
- ✓ 必要な実務知識、技術、技能を公表
- ✓ 実習、実技、演習又は発表などが含まれる実践的な講座がカリキュラムの半分以上
- ✓ 審査、試験等により訓練の成果を評価
- ✓ 社会人が受けやすい工夫（e-ラーニング等）
- ✓ 事後評価の仕組みを構築 等

## ■ 実施機関の要件

- ✓ 継続的・安定的に遂行できること（講座の実績・財務状況等）
- ✓ 組織体制や設備、講師等を有すること
- ✓ 欠格要件等に該当しないこと 等

## ■ 認定の期間

- ✓ 適用の日から3年間

## ■ 対象分野・目標

※IT技術の基礎・初級は対象としない。

（目標）

(1)  
IT  
(IT業界)

新技術・  
システム

①

クラウド、IoT、  
AI、データサイエンス 等

開発手法

デジタルビジネス開発（デザイン思考、サービス企画、データ分析、アジャイル等）との組み合わせも想定

高度技術

②

ネットワーク、セキュリティ 等

(2) 産業界の  
IT利活用

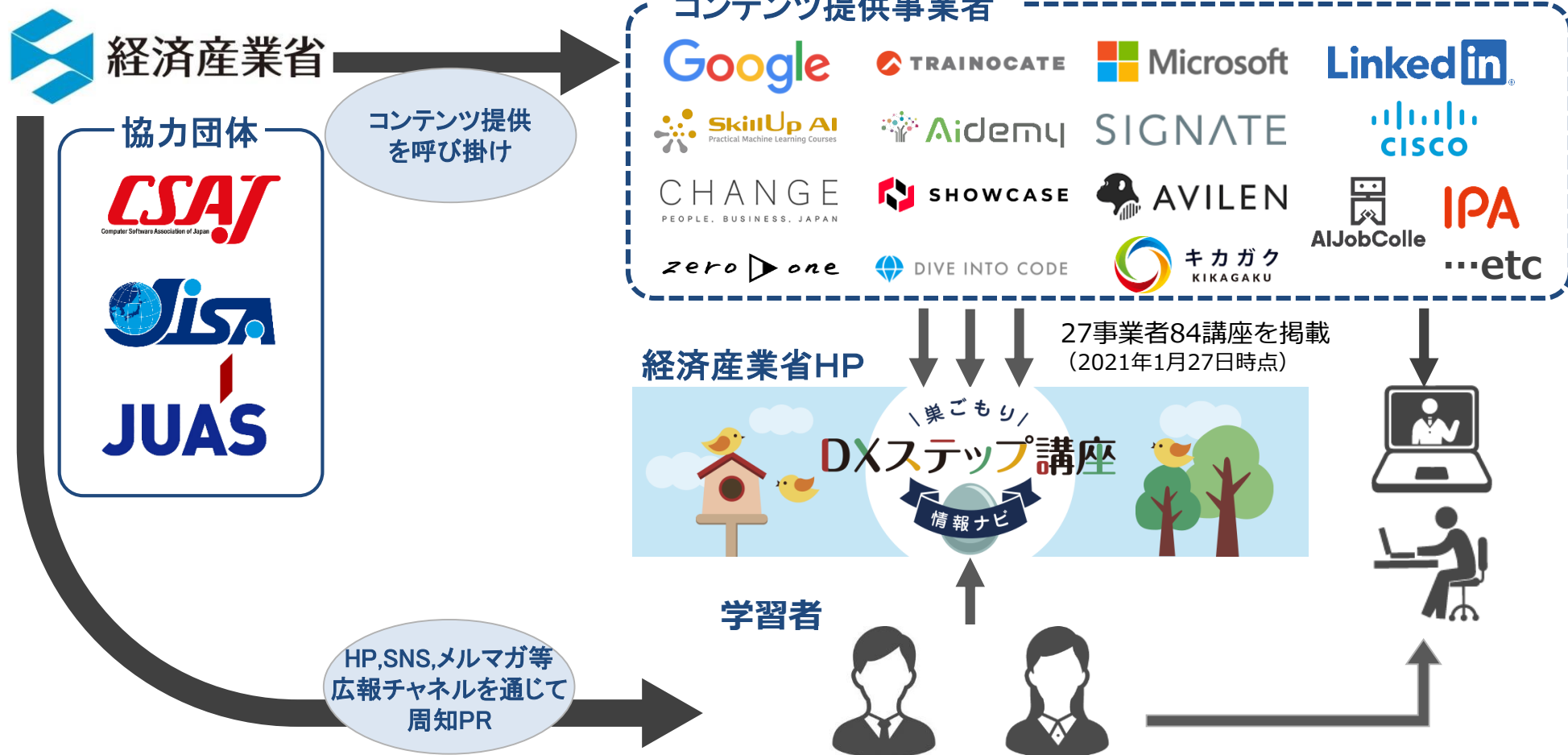
自動車（モデルベース開発） 等

ITSS  
レベル4  
相当  
を目指す

※ IPA等からの専門的な助言を踏まえ、外部専門家による審査を経て認定を行う

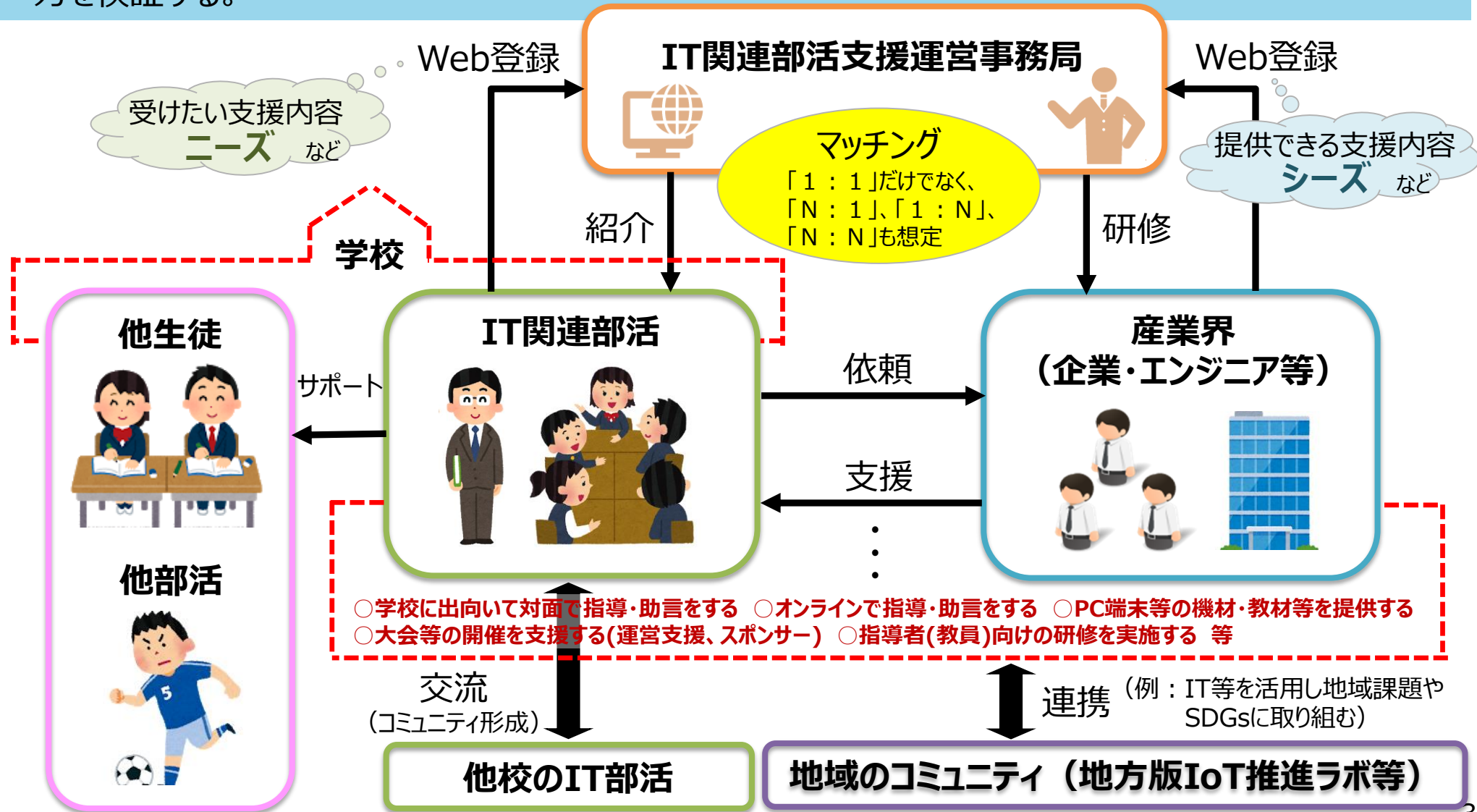
# 巣ごもりDXステップ講座情報ナビ（概要）

- 経済産業省HP内に「巣ごもりDXステップ講座情報ナビ」を構築。掲載するコンテンツは、民間事業者が無償提供を呼び掛け。
- これまでデジタルスキルを学ぶ機会が無かった人にも、新たな学習を始めるきっかけを得ていただけるよう、誰でも、無料でデジタルスキルを学ぶオンライン講座を紹介。



# 中学・高校等のIT関連部活支援（構想案）

- IT関連部活のニーズと産業界のシーズをマッチングし、実際に産業界の人材（外部講師）がIT関連部活を支援するモデル実証（指導者派遣、教材提供など）を通じて、産業界によるIT関連部活支援の在り方を検証する。



# 未踏IT人材発掘・育成事業

- 今まで見たこともない「未踏的な」アイデア・技術を持つIT人材を発掘・育成する事業。2000年開始。
- 産業界・学界の第一線で活躍する方を、プロジェクトマネージャー（PM）に委嘱し、IT人材の発掘から育成までを一貫して行う。
- これまでに、延べ1,700人超の未踏IT人材を発掘・育成し、約270名が起業・事業化。

## 2020年度未踏IT人材発掘・育成事業PM陣

### 統括プロジェクトマネージャー



**竹内 郁雄 氏**  
東京大学 名誉教授



**夏野 剛 氏**  
慶應義塾大学大学院  
政策・メディア研究科  
特別招聘教授

### プロジェクトマネージャー



**五十嵐 悠紀 氏**  
明治大学  
総合数理学部  
先端メディアサイエンス学科  
専任准教授



**首藤 一幸 氏**  
東京工業大学  
情報理工学院  
准教授



**竹迫 良範 氏**  
株式会社リクルートテクノロジーズ  
執行役員



**稲見 昌彦 氏**  
東京大学  
先端科学技術研究センター  
教授



**田中 邦裕 氏**  
さくらインターネット株式会社  
代表取締役社長



**藤井 彰人 氏**  
KDDI株式会社 執行役員  
ソリューション事業本部  
サービス企画開発本部長



# 未踏卒業生の活躍



**落合 陽一氏**

2009年度上期未踏コース  
筑波大学准教授  
Pixie Dust Technologies .Inc  
CEO

メディアアート作品の研究、制作により「現代の魔法使い」と呼ばれる



**松尾 豊氏**

2004年度2期末踏本体  
東京大学大学院工学系研究科教授  
日本ディープラーニング協会  
理事長

世界最先端のディープラーニングを研究



**西川 徹氏**

2005年度下期末踏本体  
(株)プリファードネットワークス  
代表取締役社長

ビッグデータをリアルタイムに処理する世界最高水準の技術を開発  
自動運転等の実現に向けた、人工知能の研究開発に着手



**鈴木 健氏**

2002年度未踏本体  
2004年度1期末踏本体  
スマートニュース(株)  
代表取締役会長

ニュースキュレーションアプリの開発



**吉崎 航氏**

2009年度上期未踏本体  
アストラテック(株)  
チーフロボットクリエイター

人型ロボット用のOSとも言える  
制御ソフトウェアV-Sidoを開発



**緒方 貴紀氏**

2010年度未踏コース  
(株)ABEJA創業者

機械学習プラットフォーム、業界別の  
機械学習SaaSの開発・展開



**平野 未来氏**

2005年度下期末踏本体  
2006年度下期末踏本体  
(株)シナモン代表取締役社長  
CEO

人工知能ベンチャーを創業し、人間の  
ように文書を読み取るAIを独自  
開発



**関 治之氏**

2009年度下期末踏本体  
一般社団法人Code for  
Japan代表理事

東日本大震災やコロナ禍でエンジニア  
の支援チームを率い活躍



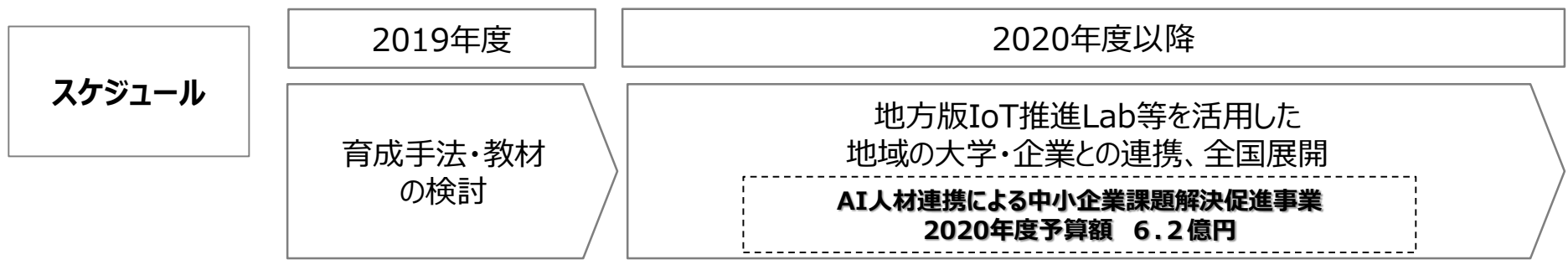
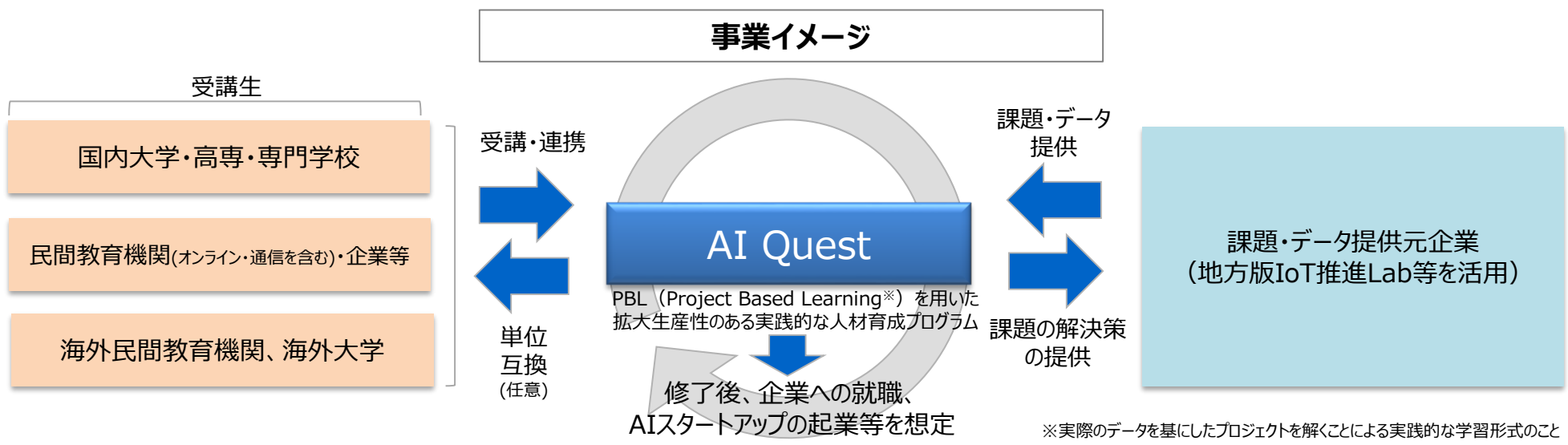
**登 大遊氏**

2003年度未踏コース  
ソフトイーサ株式会社代表取締役  
筑波大学産学連携准教授  
NTT東日本特殊局員

コロナ対策として企業向けの『シン・テレワークシステム』を2週間で開発  
SoftEther VPNは全世界で500万ユーザーに成長

# AI Quest (課題解決型AI人材育成事業) ~拡大生産性のあるAI・データ人材育成~

- AI人材育成を進めるためには講師不足を、一方、企業の現場でAIを活用するためにはスキル・ノウハウの不足を、解決することが必要。
- このため、企業の実例に基づいた課題解決型学習による実践的な学びの場を通じ、拡大生産性のある手法でのAI人材育成と企業のAI活用促進を同時に目指す、「AI Quest」の実証を行い、成果を国内外へ展開する。

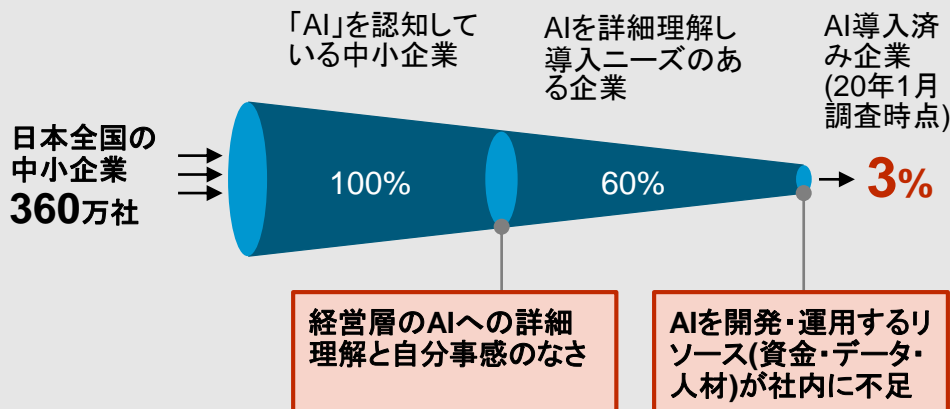


# AI Quest関連施策(1)「AI導入ガイドブック」(案)概要

## 背景と課題意識

- AIの技術的な進化とともに安価で手軽なツールが出てきており、利便性も向上
- 中小企業へのAI導入による経済的効果見込みは2025年までに11兆円。人手不足解消や技術継承等、中小企業が抱える課題にもAIは有効
- 一方、AIの企業への導入率は3%と低い。多くの中小企業はAIの機能や効果についての理解が不足。AIに関する知識を有する人材はITベンダーに偏在しているが、個々の中小企業に営業する経済性は合わないため、中小企業が導入ノウハウ等へアクセスする機会は非常に限定的

## 中小企業におけるAIの導入状況と障壁



## AI導入ガイドブックの目的

- リソースに限りのある中小企業でも効果の見込める導入ノウハウを、ガイドブックとして体系化。AIに関する専門知識なしでも分かるような形にすることで、中小企業主体の導入を目指す
- 社会実装のインパクトが大きなAI導入領域においてガイドブックを作成することで、類似の課題を抱える中小企業が広く同一のガイドブックを活用できることを期待

③【データ取得】撮影方法の特定(2/4):  
④撮影環境・機材設置に関する注意点と具体的な方法例

③【導入・運用】検査現場へのモデル・機材の設置(3/3)  
設置方法具体例【機械自動化度が高い事例】

③【データ取得】撮影方法の特定(4/4):  
①写真が正しく撮れていることを確認

2020年度は、外観検査AIと需要予測AIについて3冊の導入ガイドブックを作成

※現時点のAI導入ガイドブック案(外観検査(不良品あり、不良品なし)、需要予測(小売り、卸業))について、以下のURLに掲載。

[https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/jinzai/AIutilization.html](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/AIutilization.html)



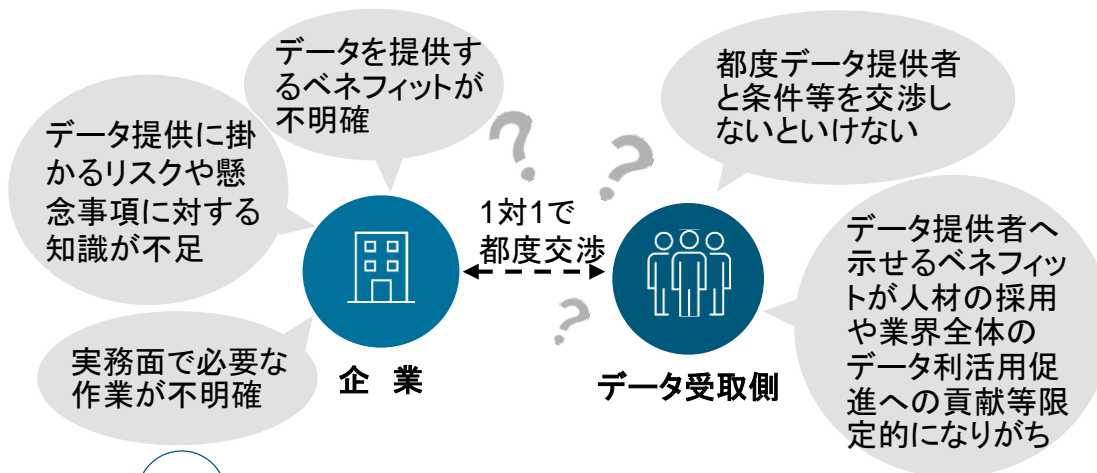
# AI Quest関連施策(2)

## 「AI・データサイエンス人材育成に向けたデータ提供に関する実務ガイドブック」(案)概要

### ガイドブックの背景と目的

企業へのAI導入を促進するには、AI・データサイエンス人材の育成が急務。しかし、そのためには企業の実課題と実データを基にした人材育成が重要となる。本ガイドブックでは、右図のような**データ提供側とデータ受取側が実務面で直面する課題**について、4つの枠組の**契約雛形を基に論点を整理・解説し、考え方を示す**ことで、データ提供・活用の促進を目指す

### 企業とデータ受取側が現状抱える悩み・課題



### 本ガイドブックの活用方法

### 本ガイドブックを活用したデータ提供の仕方

#### データ提供企業

- 契約雛形において実務的な論点や考え方が整理されていることにより、リスクが明確化されデータ提供の後押しとなる
- 枠組毎のベネフィットを理解することで、自社にとって適切なデータ提供の手法を検討可能

#### データ受取側 (教材作成者、ハッカソン運営者、大学等)

- 指標となる契約雛形がある事で、データ提供企業との交渉を円滑に進める事が可能

